

令和6年4月5日

君津市議会議長 小倉 靖幸 様

創政会 会長 保坂 好一

## 行政視察報告書

創政会 視察報告書を次のとおり提出いたします。

1 期 日 令和6年2月6日（火）～7日（水）

2 視察先及び内容

2月6日（火） 宮崎県児湯郡川南町 川南町役場

内容：ふるさと納税の取組について

2月7日（水） 宮崎県東諸郡綾町 綾町役場

内容：有機農業の取組について

3 参加議員 保坂好一、高橋 明、下田剣吾、鈴木高大、

四宮安彦、大滝浩介 6名

4 交通機関 飛行機、レンタカー

## 宮崎県児湯郡川南町

日 時：令和6年2月6日（火） 13：30～15：30

場 所：川南町役場第5会議室

出席者：川南町長

川南町議会議長

川南町会計課長

川南町会計課主幹

川南町議会事務局長

○川南町の概要（令和6年1月1日現在）

面積：90.12km<sup>2</sup>（君津市 318.78km<sup>2</sup>）

人口：14,530人（君津市 80,395人）

財政規模 令和4年度決算額 一般会計 139億7211万4千円

川南町は、宮崎県沿岸部のほぼ中央に位置している。青森県十和田市、福島県矢吹町と並んで、戦後の大規模国営開拓事業が成功した三大開拓地の一つに数えられ、日本全国から農業を志す人々が集い拓かれたことから「かわみなみ合衆国」と呼ばれている。

主な産業として、温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、全国でも有数の農業生産量を誇るほか、町の南部に位置する川南漁港ではクロマグロなどの遠洋漁業が盛んであると同時に四季を通して近海物の魚が水揚げされている。

町の北部に位置する塩付工業団地を有し、「宮崎県農協果汁（株）」や、日本最大級のブロイラーグループ「(株) 兎湯食鳥」を抱えており、企業城下町の一面も持っている。

## <視察概要> 「ふるさと納税の取組について」

### 1. ふるさと納税について

多くの方が地方ふるさとで生まれ、その自治体から医療や教育等様々な住民サービスを受けて育ち、やがて進学や就職を機に生活の場を都会に移し、そこで納税を行っている。その結果、都会の自治体は税収を得るが、自分が生まれ育った故郷の自治体には税収が入らないことから、「自分は都会に住んでいても、自分を育ててくれた「ふるさと」に、自分の意思で、いくらかでも納税できる制度があっても良いのではないか」、そんな問題提起から始まり、数多くの議論や検討を得て生まれたものである。



## 2. 川南町の「ふるさと納税」の取り組みについて

川南町はふるさと納税業務に対して、大きく以下の3点を行う。

- ・ 寄付管理業務の外部委託
- ・ 返礼品の充実
- ・ 掲載ポータルサイト数の増加

寄付管理業務の外部委託によって、問い合わせが減り、職員の時間を作ることに成功している。作ることが出来た時間で、寄附者に対して、よりきめ細かい、コンシーマーに対し寄り添ったサービスの運営が行える形をつくることで、寄附者の満足度を上げていき、その結果として、令和2年度には令和元年から1.5倍、令和3年度には令和2年から1.5倍の18億円、令和4年度には令和3年から約2倍の38億円、令和5年度については1月時点で50億円を超えており55億円を見込んでいる。

返礼品の充実においても、外部委託することによって200アイテムだったものを820アイテムに増やし寄附額の増加に拍車をかけている。掲載ポータルサイトも4サイトから12サイトへと増加している。

### 3. 所感

川南町は特別な特産物が有るわけでは無い中、驚異的に「ふるさと納税」の寄附額を伸ばしている背景には、初めに業務委託をして職員の対応する、考える時間を作ったことが最大の要因とのこと。その結果、手が回らないと言い訳することもなく、どうやったら寄附が伸びるか自身で考える、そして業務委託したのだからとまかせっきりにするのではなく、常に細かいところまでチェックしていることが寄附額増加のポイントだと教えて頂いた。

今回、説明を頂いた主幹の能力やこの事業に対する愛や使命感も、もちろん寄附額増加の大きな要因となっているとは思いますが、その中心的人物が思い切り、そしてやりがいを感じられるように周り（特に上司等）が、サポート体制が整った職場作りをしている雰囲気に関心した。

川南町が取り組んでいる事業内容は「当たり前のことを、徹底的に当たり前に行っていく」の極みであり、ポータルサイトの見え方の検証であるとか、返礼品の在庫の管理のチェックを外部まかせにせず、自らが考えて行う。そういった積み重ねが、寄附者の満足度の向上につながり、寄附額の増加に繋がっているように見受けられた。ニーズをウォンツに昇華出来ている素晴らしい事例だと思う。これは、コストパフォーマンスにも優れており、本市でも職員のモチベーションを上げ、パフォーマンスを上げることで実現可能な取り組みではないかと思う。

川南町ではこうして増やした収入で、小中学校の給食の無償化や川南町総合福祉センターを約15億円の予算によって免振構造で造ることができ、住民の福祉の向上に役立てている。

君津市でも積極的に「ふるさと納税」を生かした歳入の増加を目指し、専門の部署で専任の職員を配置していくべきと考える。しかし、「ふるさと納税」は流動性が高いその性質から、見込みによって予算に組込むべきでは無く、増額した分は剰余金として扱い、次年度以降の新たな建設費等にあてていくのが望ましい姿であり、君津市の市民の皆様に対する福祉の向上に繋がると考える。



## 宮崎県児湯郡綾町

日 時：令和6年2月7日（水）10：00～11：30

場 所：綾町役場4F 議会会議室

出席者：綾町議長

議会事務局長

有機農業開発センター 職員

○綾町の概要（令和6年1月1日 現在）

面積：95,19km<sup>2</sup>（君津市 318,78km<sup>2</sup>）

人口：6,770人（君津市 80,395人）

綾町は、宮崎県のほぼ中央に位置し、宮崎市から北西に24kmに位置する。町の面積の約80%が森林で、日本最大の照葉樹林が広がる。『自然と人が共生するまち』豊かな自然、自然の恵みを生かした産業振興、住民による地域活動を核に多様な取り組みを進める。SDGs 実現の場として、2012年、「綾 ユネスコ・エコパーク」に登録された。温暖な気候からJリーグの春キャンプ地として合宿が行われる。綾町を訪れる観光客は年間80万人以上と言われる。

\*ユネスコ・エコパーク（生物圏保存地域）とは

ユネスコが人間と自然の共存を目指して1971年に発足した「人間と生物圏計画」の中心となる事業。「綾」「屋久島」「大台ヶ原」「志賀高原」「只見」「白山」「南アルプス」「祖母・傾・大崩」の8か所が登録されている。

## <視察概要> 「有機農業の取組について」

### 1. 自然生態系農業の町・綾

綾町の基幹産業は、農業と観光業である。町を挙げて自然環境、自然生態系農業に取り組む。近代農業は、化学肥料、農薬、大型農業機械導入で生産性が向上した一方、水質汚濁、地下水、土壌汚染、残留農薬による食の安全性の問題が発生した。綾町は、問題を見つめ直し、「自然生態系を生かし育てる町にしよう」と基本理念を立て、昭和63年に、「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定。①化学肥料・農薬の排除、②機能すべき土づくりを取り戻す、③遺伝子組み換え作物の栽培を行わないことを軸に消費者に信頼され愛される綾町農業を確立し、安定的発展を目指した。



<自然生態系農業は、循環型農業を基本とする。>

○循環型農業とは？

化学肥料や農薬に頼らず、一般家庭や農畜産物から出た廃棄物を堆肥として活用し、環境負荷の軽減を目指す持続可能な農業体系である。



○始まりは？ <自給自足運動を広げる> 堆肥コンクールなど

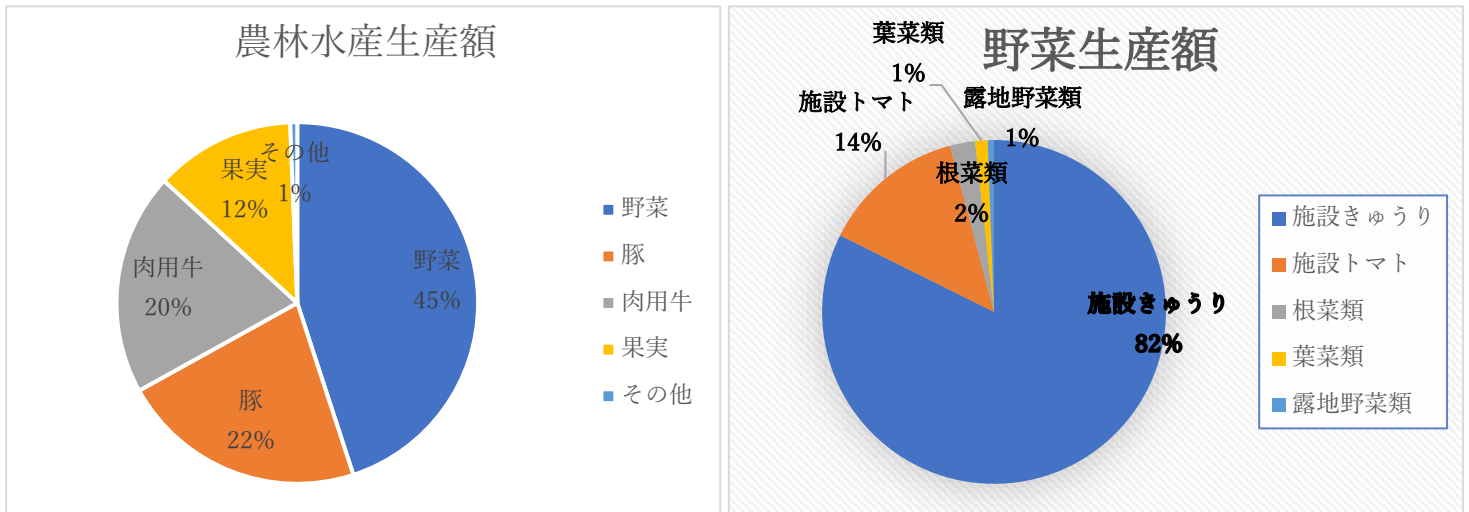
町民の健康の維持・食生活の改善の一環で、家庭菜園による野菜作りからスタート。

2. 綾町の農業生産状況

\*綾町農業統計資料（令和2年）

農家戸数	294戸	耕地面積 (ha)	442
専業	135戸	田	199
第1種兼業	16戸	畑	201
第2種兼業	143戸	樹園地	42
認定農業者数	176戸		
農家法人数	24	施設ハウス	113戸 *きゅうり 110戸
実践振興会 会員数	337戸	和牛母牛 1,522 頭	61戸
		養豚母 1,613 頭	6戸

○各種生産額について



農業生産額は約 43 億円。耕種部門（米、野菜、果樹等）約 26.2 億円。

畜産部門（牛、豚等）約 17.6 億円。野菜生産では、施設きゅうりの生産額が最も大きい。施設ハウス 113 戸のうち、110 戸できゅうりの生産。果樹では、特産の日向夏が最も多い。（\*円グラフは、令和 3 年市町村別農業算出額 綾町 抜粋）

<君津市 農業生産額 約 83 億円 R3 総務省 生産農業所得統計調べ>

耕種部門 約 28.2 億円、畜産部門 約 4.6 億円 花き 5.6 億円 果実 0.6 億円

（主な産業） 鶏卵 15 経営体（24.4 億円） 水稻 958 経営体（1.6 億円）

野菜 180 経営体（11.8 億円）

（+市特産品（一部）と栽培面積）

カラー 46 経営体（7ha） いちご 12 経営体（3.6ha）

じねんじょ 21 経営体（1.9ha）

（出典：2020 年農林業 センサス 君津市農政課調べ 抜粋）

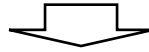
<認証の基準と仕組み> 「町独自の認証基準」 \* 2つの認定がある。

① 「農地認定」：過去の農地の管理状況

② 「生産管理認定」：作物の栽培状況

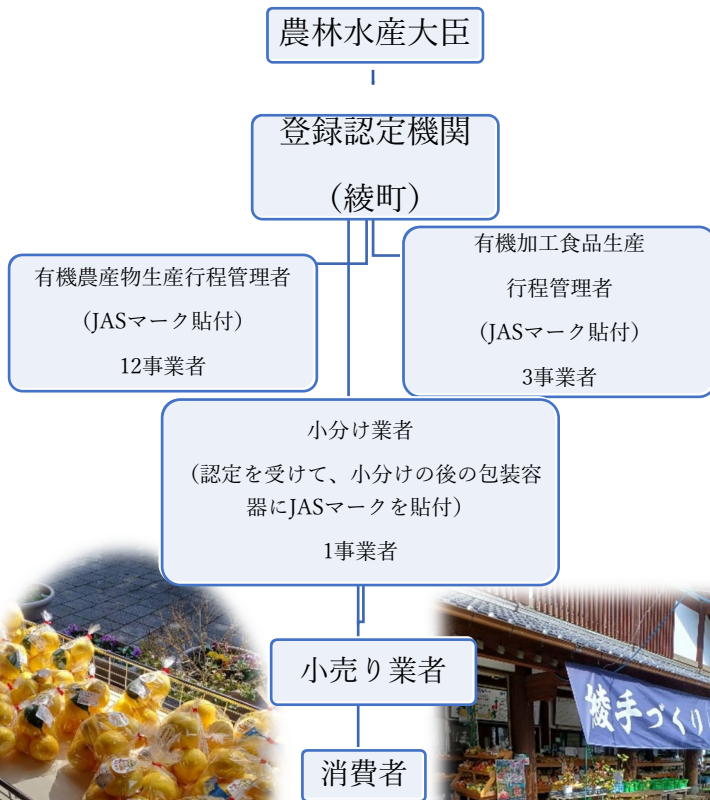
農地認定区分	土壌消毒剤・除草剤	土づくり
A 農地	使用しない	3年以上の農地
B 農地	使用しない	2年以上3年未満の農地
C 農地	使用しない	1年以上2年未満の農地

生産管理区分	土壌消毒剤 除草剤	化学肥料	合成化学農薬 (防除回数)
A	使用しない	使用しない	使用しない
B	使用しない	RPK 施用成分 20%以下	慣行防除の 5分の1以下
C	使用しない	RPK 施用成分 20%以下	慣行防除の 3分の1以下



○総合認定区分 A (金) B (銀) C (銅) にランク付けする。

<有機 JAS 登録認定機関>



○有機 JAS 認証

「日本農林規格等に関する法律

(昭和 25 年 5 月 11 日法律第 175 号)」(JAS 法)

農林物資の品質の改善・生産の合理化・取引の単純公正化・使用または消費の合理化を図るとともに、適正な表示によって一般消費者の選択に役立てることを目的に制定。

1999 年に JAS 法が改正され、有機食品等の検査認証制度が導入された。

綾町は、JAS 法に規定される農林水産省の登録認定機関として認証を受け、有機農産物等の認証に関する業務を行う。

(2001 年) 認証にかかる農家の負担軽減

○認証業務の区域

原則、綾町内ですが、申請書に係る圃場等の関連施設が宮崎県内にある場合は町外でも認証する。

○「綾ブランド」の確立

農産物直売所「手づくりほんものセンター」

1998 年開設 2020 年販売額 3.27 億円

(内農産物 1.5 億円 46%) 来客数 23.3 万人 1 階 70 坪

営業日数 363 日 1 日 900 千円 客数 644 人

\*安全な食べ物を求める客層の (9 割) 町外の消費者が多い。

(令和 5 年 7 月現在、認証事業者数)

### <生ゴミ堆肥化施設>（密閉式発酵堆肥化装置）

1987年（S62）1号機設置。1997年に2号機（高速堆肥化施設）設置。町内全域（約100か所）に設置されている専用のポリ容器に生ゴミを集め、生ゴミ収集車で週2～3日回収する。（回収の際、ポリ容器を回収業者にて洗う）

1号機にて回収生ゴミと牛糞（1：1）を加えて、10日間

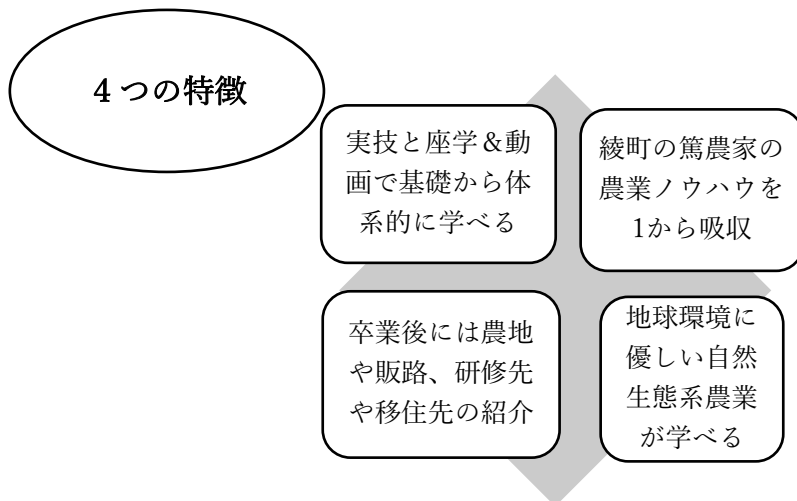
2号機にて10日間発酵させ、完熟堆肥として農地に還元

（例）2010年 約430tの生ゴミを回収し、約70tの堆肥を搬出 （参考）堆肥販売価格：袋詰め10kg＝300円



### 3. 有機農業の推進 「綾オーガニックスクール」創設（2023年6月）

新規就農、兼業農家、農場就職を希望する方へ、有機農業を体系的に学ぶための2年制の有機農業の学校です。



### <他の推進事業について>

- ・土づくりのサポート
- ・普及啓発（生産体験）
- ・勉強会の実施（農法等）
- ・お米学習（稲作体験）
- ・学校給食

\* 有機農業開発センター（農業生産者の普及、推進） 農業用機械の貸し出し 利用（1日あたり）

例 トラクター＋ロータリー 7,600円 畝立てマルチ張り管理機 9,000円

#### 4. 有機農業の課題

○農家の高齢化・担い手の不足 →65歳以上が半数を占める。

○周年栽培・周年出荷体制の取り組み

→施設ハウスでのきゅうり栽培 9月から5月までが主流

○6次産業化に対する取り組み（生産、加工、商品化）

○新規就農者の研修の充実

○施設野菜の減農薬（微生物、天敵の利用）への取り組み

→天敵の虫が住みやすい草を増やす。緑肥を栽培し、すき込むことで土壌セン

チュウの抑制

#### 基幹産業である農業の活性化→町全体の活性化

#### 5. 所感

綾町の「ほんものを求め、ほんものをつくる町づくり」の様々な施策が「選ばれる産地」としての『綾ブランド』を高める。『綾ブランド』の基本。農産物を育てるプロセス、生産者と消費者との信頼・絆。「ほんもの」とは自然にやさしく、環境にやさしく、自分の良心に敢えて恥ずかしくないもの、人をだまさないものことである。（有機農業開発センター担当者より抜粋）

山は生活の基盤。今まで支えてきた先人の知恵、生活を大事にするまちづくりが「有機農業」を確立している。有機農業を支える土づくりでは、家庭から出る生ゴミを堆肥化することで住民が農地を作る。有機 JAS に対応した有機栽培技術の質的向上を図るため、緑肥利用で見違える程、作物の味が良くなった



という。綾町が責任を持って健康な野菜を提供していく町独自の認証制度により、「綾ブランド」を支えている。本市でも、農業が基幹産業であることから、循環型農業を参考に住民がまちづくりとして参加している実感が持てることが本市の農業の魅力を高め、期待を持てると感じた。

